

# 「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第36号

## 【第30回作業部会結果報告】

- 開催日時：平成29年5月30日（火）15：00～16：30
- 開催場所：桜華会館 松の間
- 参加人数：65名

### ■第30回作業部会参加組織

中部管区警察局、総務省東海総合通信局、厚生労働省東海北陸厚生局、農林水産省東海農政局、経済産業省中部経済産業局、経済産業省中部近畿産業保安監督部、国土地理院中部地方測量部、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部運輸局、気象庁名古屋地方気象台、海上保安庁第四管区海上保安本部、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛鳥村、桑名市、日本赤十字社愛知県支部、日本放送協会名古屋放送局、中日本高速道路(株)名古屋支社、東海旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、西日本電信電話(株)東海事業本部、東邦瓦斯(株)、中部電力(株)、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、(一社)中部経済連合会、日本銀行名古屋支店

計39機関

### ■第30回作業部会の概要

#### ○ 会議次第

1. 挨拶
2. 各WGにおける平成28年度の取り組みについて
  - 1) 被害想定WG
  - 2) 避難WG
  - 3) 情報共有・伝達WG
3. 講評

#### 1. 挨拶

《中部地方整備局 河川部 木村河川情報管理官》

平成19年度から河川計画課の課長補佐として、危機管理行動計画（第一版）の作成に携わった。当時、「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」（以下、TNT）はアメリカで発生したハリケーンカトリーナの災害を契機に、辻本総括ファシリテータや当時の河川部長の発案で始まった。その頃は、災害自体がアメリカで発生したことや、アメリカと日本とでは制度が異なることにより、なかなか関係機関からご理解を得ることが難しく、TNTの立ち上げに苦勞した。今日、多くの関係機関にご参加していただいております。

本日は、平成26年度に危機管理行動計画（第三版）を作成した後、3つのWGにおいて2カ年活動をしてきたが、今回は平成28年度の取りまとめを行う。また、被害想定WGについては、平成27年度以降の活動を一通りまとめ、大規模水害対策レポートとして公表していきたい。



木村河川情報管理官  
開会挨拶

《総括ファシリテータ 名古屋大学 辻本名誉教授》

河川法が改正されてから今年で20年、そしてTNTが設置されてから10年が経っている。河川法においても、大規模で甚大な災害についてもだんだん視野に入れてきているが、河川法だけでは対応できない問題等、悩みは深い。ハリケーン・カトリーナを踏まえ三大湾でこうしたTNTのような取り組みが始まったが、この地域ではしっかり根付いていくことを期待している。最近では、ハリケーン・サンディ以降、タイムライン等、国からもいろいろな言葉が聞かれ、さまざまな組織で大規模災害に対して取り組もうといった機運が高まっている。そういった中でTNTがどのような方向性を示していくか、あるいはそれらと連携しどのように進めていくのか、新しい課題かもしれない。

昨年度積み残した課題をしっかりとレビューして、それを基に今年度どう取り組んでいくか一緒に考えていきたい。



総括ファシリテータ  
辻本名誉教授  
挨拶

## 2. 各WGにおける平成28年度の取り組みについて

ファシリテータとして、名古屋大学大学院の戸田祐嗣教授、名古屋工業大学大学院の秀島栄三教授、名城大学の溝口敦子教授、大同大学の鷺見哲也准教授に参加していただきました。

TNTでは、平成27年9月に“被害想定”、“避難”及び“情報共有・伝達”の3つのワーキンググループ（以下、WG）を設置し、それぞれ危機管理行動計画に示された課題等について検討を進めてきました。

平成28年度は、WGを10月、2月の2回開催し、その後、3月にそれらに議論に関する基本的な認識の共有するための意見交換を開催しました。

本作業部会においては、昨年度の3回に及び議論の結果についてご意見を頂きました。



作業部会の様子



名古屋大学大学院  
戸田教授



名古屋工業大学大学院  
秀島教授



名城大学  
溝口教授



大同大学  
鷺見准教授

### 【被害想定 WG について】

#### ■平成28年度の取り組みについて

- 行政やライフライン企業及び製造業等において、大規模水害による被害を軽減し、早期復旧のための方策・課題等について関係機関で認識を共有した。

#### ■主な意見等

- レポートで方策としてまとめられている内容については、TNTとして十分な議論が行われていない内容もあるため、次期危機管理行動計画にどのように反映していくかは今後議論していく必要がある。
- 今後の検討方針（案）である水害を想定したBCPの策定に関する検討にあたっては、検討の前提として、インフラが時間的、面的にどのような状況であるか、ある程度の情報があって、その上でBCPとしてどのような想定で考えていくべきか検討すべきである。まずは前提を検討しなければならないと思う。

#### ■平成28年度のまとめ

- 被害想定 WG における検討結果を「TNT大規模水害対策レポート 社会経済の壊滅的被害回避方策」としてとりまとめた。

#### ■今後の検討方針（案）

- 水害を想定したBCPの策定については、地震を対象としたBCPと比較して進んでいない状況であるため、TNTで想定している水害に対するBCPの策定が促進されるための検討を行う。
- 企業・行政の水害を想定したBCPの策定に関する検討については、今後は「BCP WG」で検討していく。

### 【避難 WG について】

#### ■平成28年度の取り組みについて

- TNTの想定する大規模水害において、愛知県、及び三重県がそれぞれ協定に基づき被災者の輸送を要請すると仮定した場合に想定される課題等について整理した。

#### ■平成28年度のまとめ

- 広域避難（＝事前避難）における交通手段全体の検討の中で、引き続き、バスによる避難の実効性を高める方策を検討する。
- 例えば、危機管理行動計画（第三版）の検討にあたり実施した「広域避難シミュレーション（参照：危機管理行動計画（第三版）参考資料）」について、さらに各種条件を変化させる等により、広域避難における交通手段全体の中におけるバスによる避難の位置付けを確認する。

#### ■今後の検討方針（案）

- 平成28年度におけるバスの確保についての検討結果を踏まえた、広域避難人口全体に対する各種移動手段（交通手段）について検討を行う。

### 【情報共有・伝達 WG について】

#### ■平成28年度の取り組み

- TNTの想定する大規模で広域的な浸水被害が想定される場合、市町村における避難勧告等の発令判断を支援するため、高潮浸水域を想定するシステムについて検討した。
- 平成27年3月に策定した危機管理行動計画（第三版）で整理された、TNTのタイムラインを踏まえ、情報共有本部等において、「いつ」、「誰が」、「どの情報を」、「誰に発信するのか」等について、タイムライン形式で整理した。

#### ■主な意見等

- ・ 情報共有本部等タイムライン（案）について、広域避難と自主避難の区別を明示すべき。
- ・ 避難している最中の刻一刻に変化する浸水状況の情報伝達も必要。

#### ■平成28年度のまとめ

- ・ 市町村における避難勧告等の発令判断を支援するための方策について、引き続き検討する。
- ・ 「情報共有本部等の設置」、及び「避難行動」について、それぞれ現時点で何が問題となるか等の認識を共有するため、平成29年度に、例えば「討論型図上訓練」等の“グループ討議”の形式で、図上訓練を実施するための準備を進める。

#### ■今後の検討方針（案）

- ・ 情報共有本部等における主な行動についてタイムライン形式にまとめたが、実際に設置・運営する際には、さらに具体的な行動を記す必要があるため、引き続き検討を行う。
- ・ 図上訓練を行い、現状では何が不足しているのか、どこを修正すべきか等について課題を抽出し、関係者が認識を共有する。

### 3. 講評

《総括ファシリテータ 名古屋大学 辻本名誉教授》

10年前はほとんど検討を進めていくことがTNTの方向性であったが、今は、中部に限ってもいろんな機関がそれぞれ自分たちで考えていくことを始められるようになったと聞きますし、国の方も非常に熱心になり、10年前ではできなかったことが、国のプッシュもあって議論することが始まってきている。そういった中で、議論を整理し、我々が何を考えてきたか、この地域として何が大事だったかを確認しながら、みなさま方と協力し検討を進めていきたい。

災害が起きたときに、自分たちは何をやるべきかということは今まで以上に積極的に考えられるようになってきた。その中でTNTとしてこんなことをやろうとした場合、自分たちでも手一杯なのにどうしてTNTとしてそのような行動が求められるかといった矛盾も生じてきている。こういった状況を我々も理解しながら、あるいはみなさま方に理解していただきながら進めて行くことが大事だと思った。



辻本名誉教授  
講評

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。cbr-mizucenter@mlit.go.jp

協議会事務局（中部地方整備局河川部）平成29年6月発行